

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月14日

計画の名称	より永く安心に使い続けることのできる最上川流域下水道の実現（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度 ～ 令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	山形県												
計画の目標	老朽化した設備の効率的・効果的な整備を行うことで安定した汚水処理機能の確保を図るとともに、地震による被害を最小限に抑えるための耐震対策を行い、安全・安心で快適な生活環境を実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	9,365	A	9,313	B	0	C	52	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.55	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)
1	計画期間中に処理場において実現すべき長寿命化対策の実施率を0%（R2当初）から100%（R6末）に増加させる。 処理場長寿命化対策実施率（%） 長寿命化対策を実施済みの施設数（箇所） / 長寿命化対策を実施すべき施設数（箇所）	0%	42%	100%
2	処理場における沈殿及び脱水機能（最初沈殿池、汚泥処理施設等）の地震対策実施率を、55.1%（R2当初）から100%（R6末）に増加させる。 優先的に耐震化を図るべき処理場施設の地震対策実施率（%） 地震対策を実施済みの優先対策施設数（箇所） / 地震対策を実施すべき優先施設（箇所）	55%	59%	100%
3	流域幹線管渠の地震対策実施率を、86.8%（R2当初）から89%（R6末）に増加させる。 流域幹線管渠の地震対策実施率（%） 耐震性能を有する管渠（km） / 流域幹線管渠（km）	87%	88%	89%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	山形県	直接	山形県	終末処理場	改築	山形浄化センター（ストックマネジメント）	水処理設備、汚泥処理設備、消化設備、電気計装設備、幹線流量計、土木・建築設備等	天童市	■	■	■	■	■	1,736		策定済
	A07-002	下水道	一般	山形県	直接	山形県	終末処理場	改築	山形浄化センター（地震対策）	沈砂池ポンプ施設、水処理施設、汚泥処理施設、消化施設等	天童市	■	■	■	■	■	1,811		策定済
	A07-003	下水道	一般	山形県	直接	山形県	管渠（汚水）	改築	処理区内幹線（ストックマネジメント）	管渠診断、マンホール蓋	山形市・天童市・上市市・山辺町・中山町	■	■	■	■	■	123		策定済
	A07-004	下水道	一般	山形県	直接	山形県	管渠（汚水）	改築	処理区内幹線（地震対策）	管渠、マンホール	山形市・天童市・上市市・山辺町・中山町	■	■	■	■	■	538		策定済
	A07-005	下水道	一般	山形県	直接	山形県	—	改築	ストックマネジメント計画に基づく基礎調査	施設情報の収集整理、点検調査、及び検討業務等	山形市・天童市・上市市・山辺町・中山町			■	■	■	58		—

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-006	下水道	一般	山形県	直接	山形県	終末処理場	改築	村山浄化センター（ストックマネジメント）	沈砂池ポンプ設備、水処理設備、汚泥処理設備、消毒設備、用水設備、電気計装設備、幹線流量計、土木・建築設備等	村山市	■	■	■	■	■	724		策定済
	A07-007	下水道	一般	山形県	直接	山形県	終末処理場	改築	村山浄化センター（地震対策）	水処理施設、汚泥処理施設、用水施設等	村山市	■	■	■	■	■	196		策定済
	A07-008	下水道	一般	山形県	直接	山形県	管渠（汚水）	改築	処理区内幹線（ストックマネジメント）	管渠診断、マンホール蓋	村山市・東根市・河北町・尾花沢市・大石田町	■	■	■	■	■	106		策定済
	A07-009	下水道	一般	山形県	直接	山形県	管渠（汚水）	改築	処理区内幹線（地震対策）	管渠、マンホール	村山市・東根市・河北町・尾花沢市・大石田町	■	■	■	■	■	418		策定済
A07-010	下水道	一般	山形県	直接	山形県	—	改築	ストックマネジメント計画に基づく基礎調査	施設情報の収集整理、点検調査、及び検討業務等	村山市・東根市・河北町・尾花沢市・大石田町	■					54		—	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-011	下水道	一般	山形県	直接	山形県	—	改築	ストックマネジメント計画に基づく基礎調査	施設情報の収集整理、点検調査、及び検討業務等	村山市・東根市 ・河北町・尾花沢市・大石田町				■	■	131		—
	A07-012	下水道	一般	山形県	直接	山形県	終末処理場	改築	置賜浄化センター（ストックマネジメント）	沈砂池ポンプ設備、水処理設備、用水設備、汚泥処理設備、電気計装設備、幹線流量計、土木・建築設備等	南陽市	■	■	■	■	■	745		策定済
	A07-013	下水道	一般	山形県	直接	山形県	終末処理場	改築	置賜浄化センター（地震対策）	水処理施設、用水施設等	南陽市	■	■	■	■	■	80		策定済
	A07-014	下水道	一般	山形県	直接	山形県	管渠（汚水）	改築	処理区内幹線（ストックマネジメント）	管渠診断、マンホール蓋	南陽市・高畠町 ・川西町	■	■	■	■	■	75		策定済
	A07-015	下水道	一般	山形県	直接	山形県	管渠（汚水）	改築	処理区内幹線（地震対策）	管渠、マンホール	南陽市・高畠町 ・川西町	■	■	■	■	■	285		策定済
	A07-016	下水道	一般	山形県	直接	山形県	—	改築	ストックマネジメント計画に基づく基礎調査	施設情報の収集整理、点検調査、及び検討業務等	南陽市・高畠町 ・川西町	■					33		—

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-017	下水道	一般	山形県	直接	山形県	—	改築	ストックマネジメント計画に基づく基礎調査	施設情報の収集整理、点検調査、及び検討業務等	南陽市・高島町・川西町				■	■	87	—	
	A07-018	下水道	一般	山形県	直接	山形県	終末処理場	改築	庄内浄化センター（ストックマネジメント）	沈砂池ポンプ設備、水処理設備、汚泥処理設備、電気計装設備、土木・建築設備等	庄内町	■	■	■	■	■	577	策定済	
	A07-019	下水道	一般	山形県	直接	山形県	終末処理場	改築	庄内浄化センター（地震対策）	沈砂池ポンプ施設、水処理施設等	庄内町	■	■	■	■	■	200	策定済	
	A07-020	下水道	一般	山形県	直接	山形県	管渠（汚水）	改築	処理区内幹線（ストックマネジメント）	管渠診断、マンホール蓋	酒田市・鶴岡市・庄内町・三川町	■	■	■	■	■	100	策定済	
	A07-021	下水道	一般	山形県	直接	山形県	管渠（汚水）	改築	処理区内幹線（地震対策）	管渠、マンホール	酒田市・鶴岡市・庄内町・三川町	■	■	■	■	■	538	策定済	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-022	下水道	一般	山形県	直接	山形県	—	改築	ストックマネジメント計画に基づく基礎調査	施設情報の収集整理、点検調査、及び検討業務等	酒田市・鶴岡市 ・庄内町・三川町	■					56	—	
	A07-023	下水道	一般	山形県	直接	山形県	—	改築	ストックマネジメント計画に基づく基礎調査	施設情報の収集整理、点検調査、及び検討業務等	酒田市・鶴岡市 ・庄内町・三川町				■	■	110	—	
	A07-024	下水道	一般	山形県	直接	山形県	終末処理場	改築	山形処理区 施設耐水化対策	処理場・ポンプ場等の耐水化対策	山形市・天童市 ・上市市・山辺町・中山町		■	■	■	■	270	策定済	
	A07-025	下水道	一般	山形県	直接	山形県	終末処理場	改築	村山処理区 施設耐水化対策	処理場・ポンプ場等の耐水化対策	村山市・東根市 ・河北町・尾花沢市・大石田町		■	■	■	■	182	策定済	
	A07-026	下水道	一般	山形県	直接	山形県	終末処理場	改築	置賜処理区 施設耐水化対策	処理場・ポンプ場等の耐水化対策	南陽市・高島町 ・川西町		■	■	■	■	60	策定済	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-027	下水道	一般	山形県	直接	山形県	—	—	庄内浄化センター他 耐 水化計画策定	対象施設の抽出、耐水化手法 の検討等	酒田市・鶴岡市 ・庄内町・三川 町		■				10	—	
	A07-028	下水道	一般	山形県	直接	山形県	—	—	雨天時浸入水対策計画策 定 市町村支援	幹線浸入水調査、対策検討等	山形市・天童市 ・上市市・山辺 町・中山町		■				10	—	
											小計							9,313	
											合計							9,313	

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	C07-001	下水道	一般	山形県	直接	山形県	-	-	処理区内幹線（地震対策）	可搬式非常用発電設備整備	山形市・天童市 ・上山市・山辺町・中山町	■	■	■			4		-	
												応急復旧に必要な資機材を整備し、大規模地震発生時における下水道施設の被害を最小限に抑える。								
	C07-002	下水道	一般	山形県	直接	山形県	-	-	処理区内幹線（地震対策）	可搬式非常用発電設備整備	村山市・東根市 ・河北町・尾花沢市・大石田町	■	■	■			16		-	
												応急復旧に必要な資機材を整備し、大規模地震発生時における下水道施設の被害を最小限に抑える。								
	C07-003	下水道	一般	山形県	直接	山形県	-	-	処理区内幹線（地震対策）	可搬式非常用発電設備整備	南陽市・高島町 ・川西町	■	■	■			12		-	
												応急復旧に必要な資機材を整備し、大規模地震発生時における下水道施設の被害を最小限に抑える。								
	C07-004	下水道	一般	山形県	直接	山形県	-	-	処理区内幹線（地震対策）	可搬式非常用発電設備整備	酒田市・鶴岡市 ・庄内町・三川町	■	■	■			20		-	
												応急復旧に必要な資機材を整備し、大規模地震発生時における下水道施設の被害を最小限に抑える。								
											小計							52		
											合計							52		

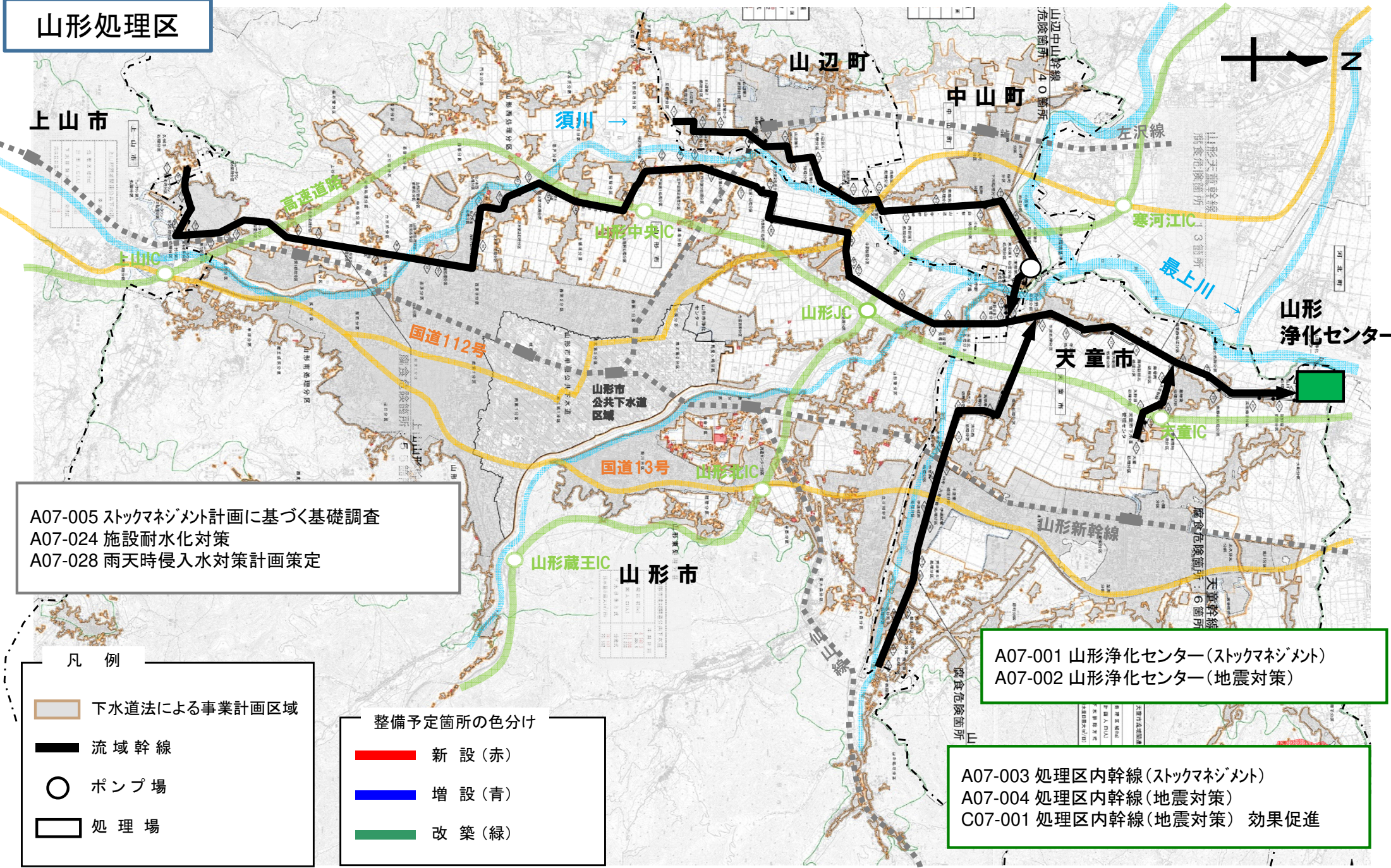
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
配分額 (a)	1126	850	663	519	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	6	0	
交付額 (c = a + b)	1126	850	669	519	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	1126	850	232		
翌年度繰越額 (f)	0	0	437		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	84		
不用額 (h = c + d - e - f)	0	0	0		
未契約繰越 + 不用率 (h = (g + h) / (c + d))	0	0	13%		
未契約繰越 + 不用率が10%を超えている 場合その理由			事業計画の再検討による。		

案件番号：0000456095

山形処理区



A07-005 ストックマネジメント計画に基づく基礎調査
 A07-024 施設耐水化対策
 A07-028 雨天時侵入水対策計画策定

A07-001 山形浄化センター(ストックマネジメント)
 A07-002 山形浄化センター(地震対策)

A07-003 処理区内幹線(ストックマネジメント)
 A07-004 処理区内幹線(地震対策)
 C07-001 処理区内幹線(地震対策) 効果促進

凡例

- 下水道法による事業計画区域
- 流域幹線
- ポンプ場
- 処理場

整備予定箇所の色分け

- 新設(赤)
- 増設(青)
- 改築(緑)

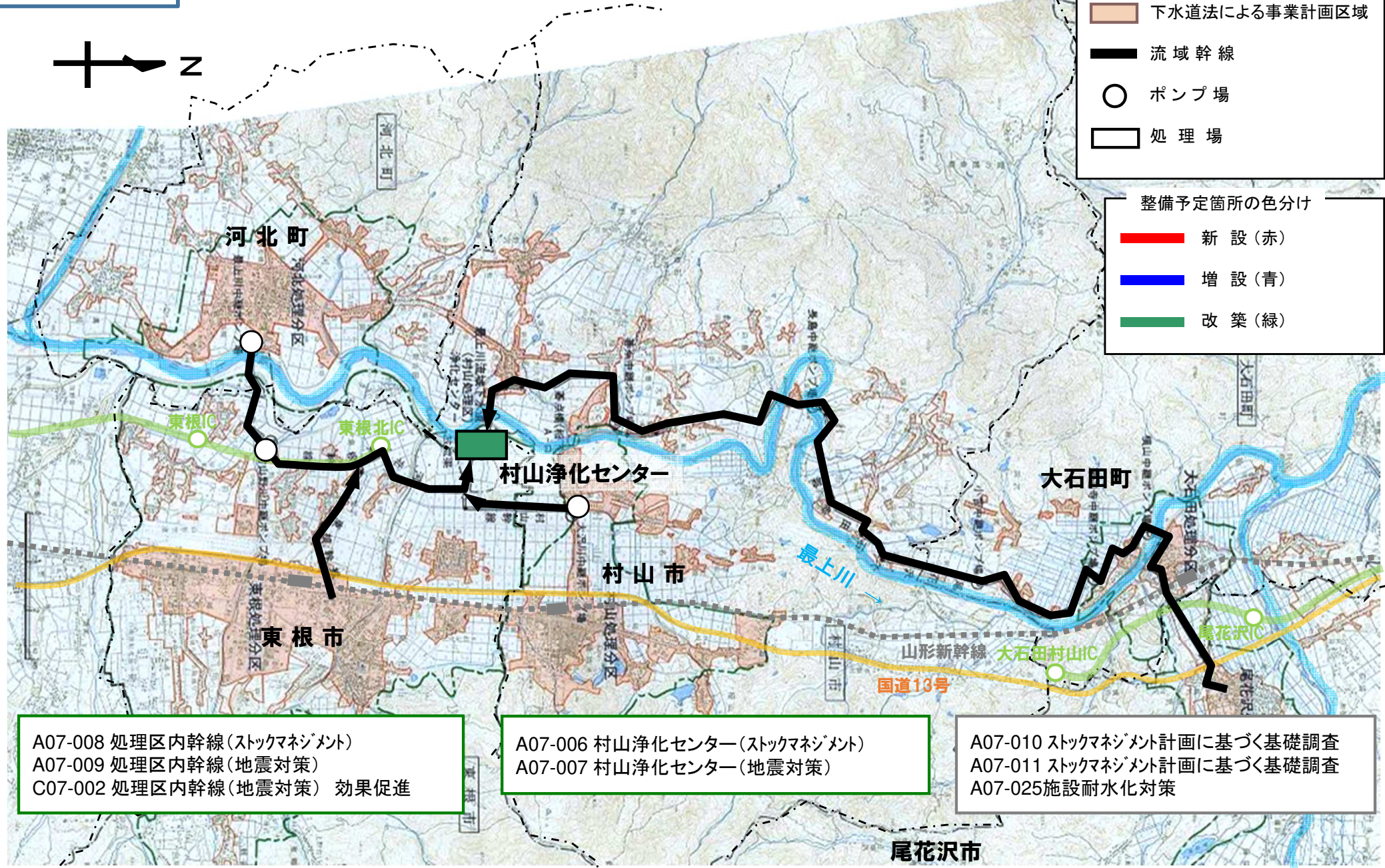
村山処理区

凡例

- 下水道法による事業計画区域
- 流域幹線
- ポンプ場
- 処理場

整備予定箇所の色分け

- 新設(赤)
- 増設(青)
- 改築(緑)



A07-008 処理区内幹線(ストックマネジメント)
 A07-009 処理区内幹線(地震対策)
 C07-002 処理区内幹線(地震対策) 効果促進

A07-006 村山浄化センター(ストックマネジメント)
 A07-007 村山浄化センター(地震対策)

A07-010 スtockマネジメント計画に基づく基礎調査
 A07-011 スtockマネジメント計画に基づく基礎調査
 A07-025 施設耐水化対策

置賜処理区

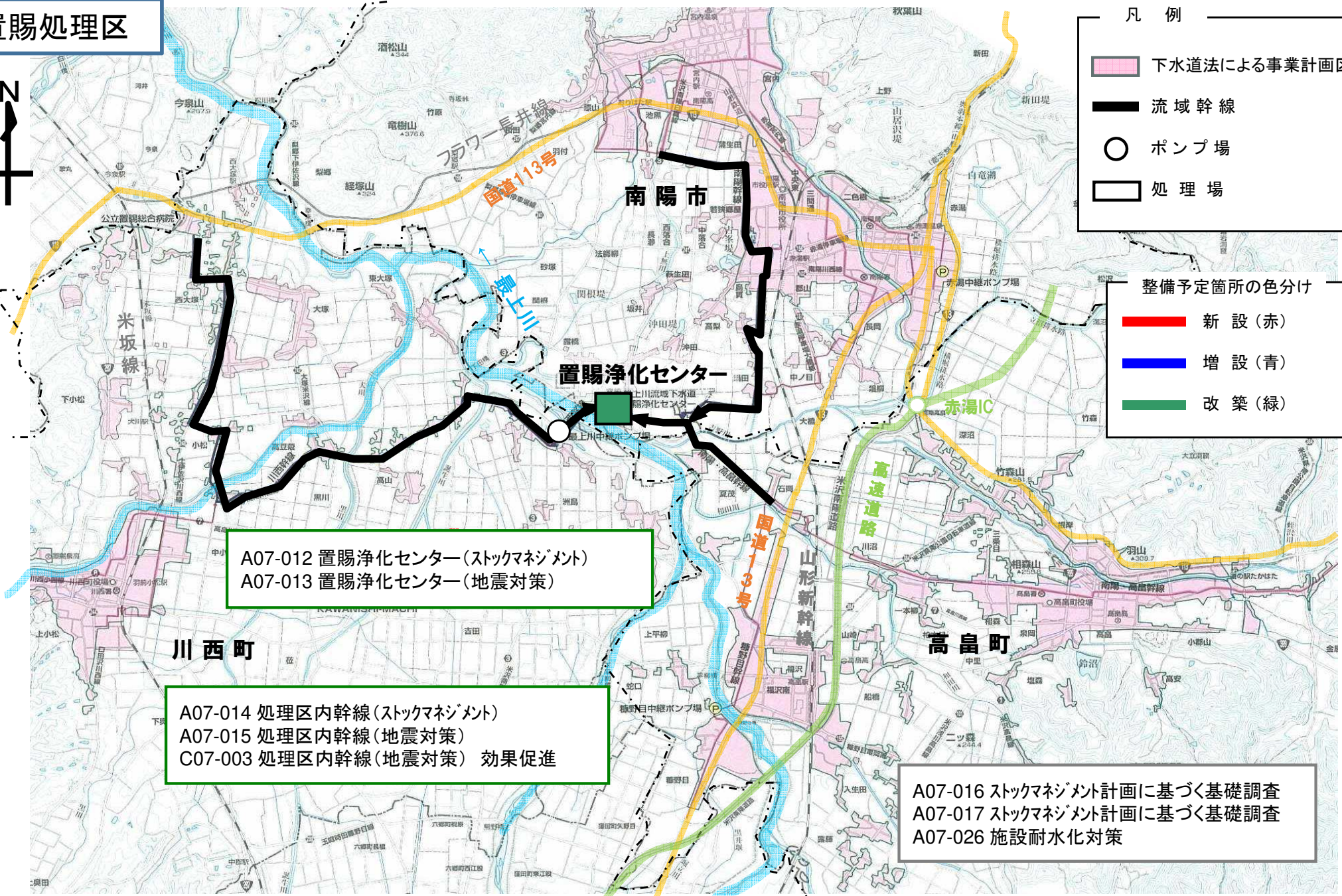


凡例

- 下水道法による事業計画区域
- 流域幹線
- ポンプ場
- 処理場

整備予定箇所の色分け

- 新設(赤)
- 増設(青)
- 改築(緑)

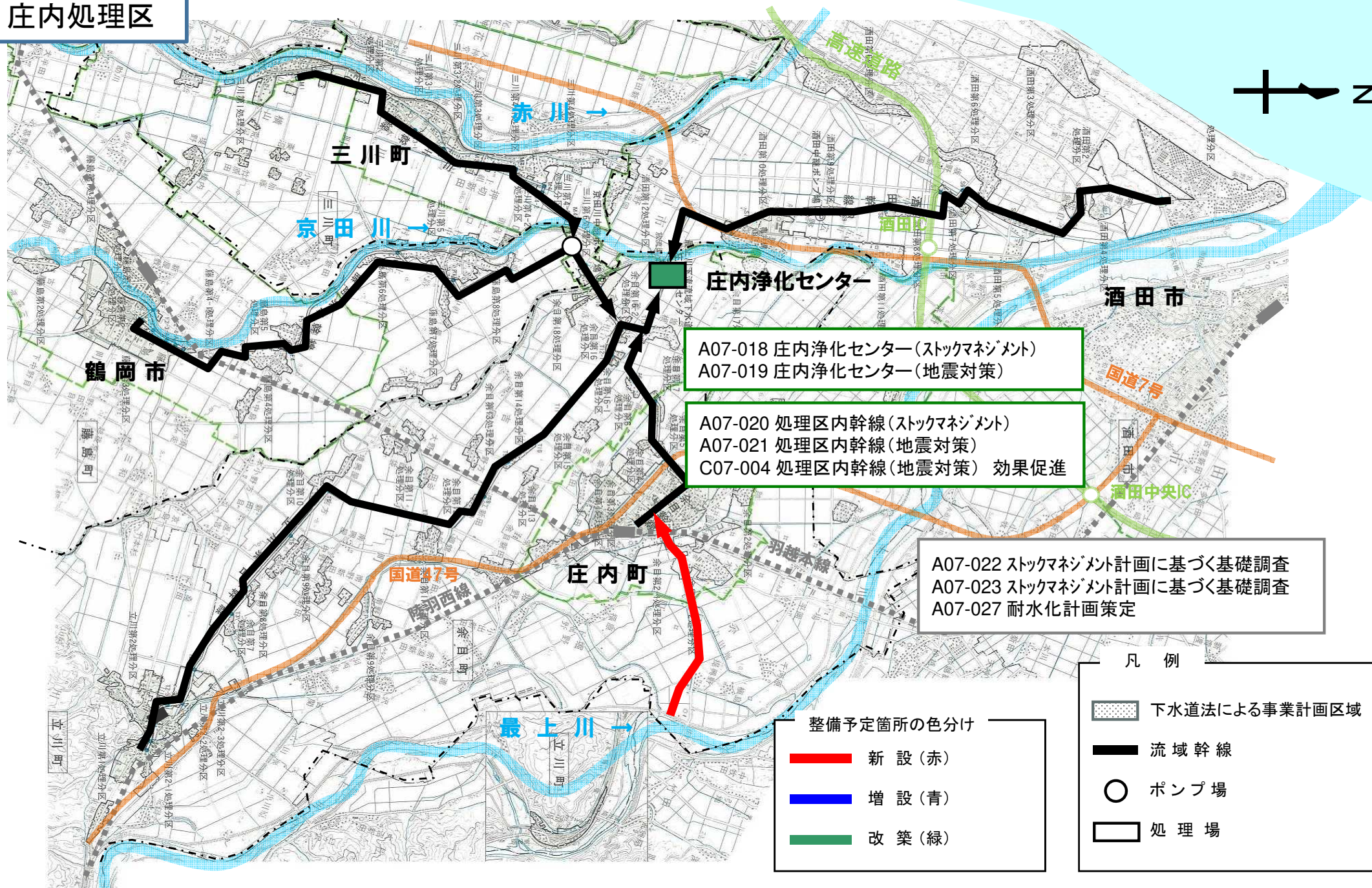


A07-012 置賜浄化センター(ストックマネジメント)
A07-013 置賜浄化センター(地震対策)

A07-014 処理区内幹線(ストックマネジメント)
A07-015 処理区内幹線(地震対策)
C07-003 処理区内幹線(地震対策) 効果促進

A07-016 スtockマネジメント計画に基づく基礎調査
A07-017 スtockマネジメント計画に基づく基礎調査
A07-026 施設耐水化対策

庄内処理区



事前評価チェックシート

計画の名称： より永く安心に使い続けることのできる最上川流域下水道の実現（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題や下水道の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 計画の目標と定量的指標及び目標値の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標が明瞭で分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 他の社会資本総合整備計画（美しい暮らしと水循環）との整合性が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 長寿命化計画、及び総合地震対策計画に基づき、具体性のある計画となっている。	○
III. 計画の実現可能性 下水道運営の財政基盤（収支バランス）への影響を考慮している。	○
III. 計画の実現可能性 事業の実施に関し、関係機関との調整が行われている。	○